

[15] ラトビア

1. ラトビアの概要と開発課題

(1) 概要

(イ) ラトビアは1991年9月、ソ連からの独立を達成した。1999年7月には、ヴィーチェ・フレイベルガ大統領が選出され現在2期目である。2004年12月には「国民党」のカルヴィーティス氏を首班とする「国民党」、「緑と農民連合」、「新時代」及び「ラトビア第一党」からなる多数派連立政権が成立した。なお、連立与党内の対立により、2006年4月「新時代」が連立与党から離脱し、閣僚7名が交代し、カルヴィーティス政権は少数与党となった。

外交面では、2004年3月にNATOに、5月にEUに加盟し、独立以来の悲願であった西欧への回帰が実現した。

西欧の東境に位置するラトビアにとっての最大の内政、外交上の課題は、ロシアとの関係である。全人口の約4割はロシア語系住民であり、そのうち約半数が非国籍保持者であったが、2004年9月に実施された教育改革後は、ラトビアへの帰化申請が大幅に増加してきている。また、ロシアとの国境画定問題については、1997年、国境画定協定案は確定したが、現在まで署名には至っていない。

(ロ) 経済面では、ラトビアは木材加工、繊維加工などの製造業を主要産業としている。独立後、IMFとの協議を行い、経済改革を進め、農産物に対する補助金の撤廃等の措置が採られ、独立直後高騰したインフレ率は2000年代に入り低下した。またGDP成長率は、1995年の銀行危機、1998年のロシア経済危機の影響を受け、一時大きく落ち込んだが、貿易相手国の多角化等が功を奏し、2000年以降急速に回復し、2001年には7.9%と欧州諸国でトップレベルとなり、その後も経済は順調に拡大してきている(8.5%、2004年)。なお、EU加盟後、消費者物価が上昇しはじめ(6.2%、2004年)、景気の過熱が危惧されている。

貿易については、1995年以降は貿易収支の赤字を記録している。EU加盟を受け、EU諸国との貿易が飛躍的に拡大しており、主要貿易国としてはEU諸国が約7割を占めている。

(2) 開発課題

(イ) ラトビアの2004年の一人あたり実質GDPは3,854ラット(約5,506ユーロ)であり、これはEU平均の約4分の1に相当する。これを早急にEU平均に引き上げることがラトビアの課題である。政府はこれを今後20～30年で達成するため、2010年にはEU平均の62%まで引き上げることが計画しており、このために年間8%のGDP成長を目標としている。

(ロ) EU加盟を果たしたラトビアは、開放経済政策を推進している。すなわち、安定的なマクロ経済環境の維持、インフレの抑制、生産性の向上、教育制度の改革、研究開発の促進、企業活動に合致した環境の整備、中でも、関連法規の簡素化、各国との経済関係の強化、税負担の低減、品質管理強化、環境保護、消費者保護、民営化の促進、汚職・腐敗の除去、情報社会の構築を目標として掲げている。

また、これらを実現するためにEU構造改革基金及び調整基金を最大限に活用する計画である。それと同時に、経済発展のためには外資導入が不可欠であることから、ラトビア投資開発公社の強化発展を目指している。

表-1 主要経済指標等

指 標		2004年	1990年
人 口	(百万人)	2.3	2.7
出生時の平均余命	(年)	71	69
G N I	総 額 (百万ドル)	13,761	7,442
	一人あたり (ドル)	5,580	2,790
経済成長率	(%)	8.3	-7.9
経常収支	(百万ドル)	-1,766	-
失 業 率	(%)	-	-
対外債務残高	(百万ドル)	12,661	-
貿 易 額 ^(注1)	輸 出 (百万ドル)	6,001.21	-
	輸 入 (百万ドル)	8,179.92	-
	貿易収支 (百万ドル)	-2,178.71	-
政府予算規模 (歳入)	(百万ラツツ)	1,901.60	-
財政収支	(百万ラツツ)	54.90	-
債務返済比率 (DSR)	(対GNI比, %)	10.0	-
財政収支	(対GDP比, %)	-1.0	-
債務	(対GNI比, %)	109.9	-
債務残高	(対輸出比, %)	238.8	-
教育への公的支出割合	(対GDP比, %)	-	-
保健医療への公的支出割合	(対GDP比, %)	-	-
軍事支出割合	(対GDP比, %)	1.7	-
援助受取総額	(支出純額百万ドル)	164.6	-
面 積	(1000km ²) ^(注2)	65	-
分 類	D A C	-	-
	世界銀行等	-	IBRD卒業国
貧困削減戦略文書 (PRSP) 策定状況		-	-
その他の重要な開発計画等		-	-

注) 1. 貿易額について、輸出入いずれもFOB価額。

2. 面積については“Surface Area”の値(湖沼等を含む)を示している。

表-2 我が国との関係

指 標		
貿易額 (2005年)	対日輸出 (百万円)	4,289.2
	対日輸入 (百万円)	6,618.7
	対日収支 (百万円)	-2,329.5
我が国による直接投資	(百万ドル)	-
進出日本企業数	(2005年11月現在)	1
ラトビアに在留する日本人数	(人) (2005年10月1日現在)	23
日本に在留するラトビア人数	(人) (2005年12月31日現在)	49

ラトビア

表-3 主要開発指数

開 発 指 標		最新年	1990年
極度の貧困の削減と飢饉の撲滅	所得が1日1ドル未満の人口割合 (%)	—	—
	下位20%の人口の所得又は消費割合 (%)	6.6 (2003年)	—
	5歳未満児栄養失調割合 (%)	—	—
普遍的初等教育の達成	成人 (15歳以上) 識字率 (%)	99.7 (2004年)	99.8
	初等教育就学率 (%)	—	92 (1991年)
ジェンダーの平等の推進と女性の地位の向上	女子生徒の男子生徒に対する比率 (初等教育)	—	—
	女性識字率の男性に対する比率 (15~24歳) (%)	100 (2004年)	—
幼児死亡率の削減	乳児死亡率 (出生1000件あたり)	10 (2004年)	21 (1970年)
	5歳未満児死亡率 (出生1000件あたり)	12 (2004年)	26 (1970年)
妊産婦の健康改善	妊産婦死亡率 (出生10万件あたり)	42 (2000年)	—
HIV/AIDS、マラリア、その他の疾患の蔓延防止	成人 (15~49歳) のエイズ感染率 ^{B)} (%)	0.8[0.5-1.3] (2005年)	—
	結核患者数 (10万人あたり)	71 (2004年)	—
	マラリア患者数 (10万人あたり)	—	—
環境の持続可能性の確保	改善された水源を継続して利用できる人口 (%)	99 (2004年)	99
	改善された衛生設備を継続して利用できる人口 (%)	78 (2004年)	—
開発のためのグローバルパートナーシップの確保	債務元利支払金総額割合 (財・サービスの輸出と海外純所得に占める%)	10.1 (2004年)	—
人間開発指数 (HDI)		0.845 (2004年)	0.803

注) []内は範囲推計値。

2. ラトビアに対するODAの考え方

ラトビアが我が国のODAの供与対象国となり、1996年10月に経済協力政策協議が行われて以来、我が国は技術協力、文化無償資金協力を中心にODA支援を行ってきた。同国は2004年にEU加盟を果たし、1人あたりGNIが5,580ドル (2004年) に達しているのを踏まえ、今後ODAによる協力は終了していく方向にある。近年、我が国のラトビアに対するODAは、文化無償資金協力のみ限定されているが、ラトビアが利用しているEU基金はこれら文化面に対する支援を対象としていないことから、我が国のODAは、ラトビア政府、民間関係者から高く評価されており、政府首脳等より機会のあるごとに感謝の意が表明され、両国関係の増進に大きく寄与している。

3. ラトビアに対する2005年度ODA実績

(1) 総論

2005年度までの援助実績は、無償資金協力1.98億円 (交換公文ベース)、技術協力4.31億円 (JICA実績ベース) である。

(2) 無償資金協力

草の根文化無償資金協力を1件実施した。

表-4 我が国の年度別・援助形態別実績（円借款・無償資金協力年度E/Nベース、技術協力年度経費ベース）
（年度、単位：億円）

年度	円 借 款	無償資金協力	技 術 協 力
2001年	—	0.48	0.73 (0.30)
2002年	—	0.50	0.42 (0.16)
2003年	—	0.27	0.41 (0.10)
2004年	—	0.31	0.46 (0.18)
2005年	—	0.00	—
累 計	—	1.98	4.31

- 注) 1. 年度の区分は、円借款及び無償資金協力は原則として交換公文ベース、技術協力は予算年度による。
 2. 「金額」は、円借款及び無償資金協力は交換公文ベース、技術協力はJICA経費実績及び各府省庁・各都道府県等の技術協力経費実績ベースによる。
 3. 2001～2004年度については、日本全体の技術協力事業の実績。2001～2004年度の（ ）内はJICAが実施している技術協力事業の実績。なお、2005年度の日本全体の実績については集計中であるため、JICA実績のみを示している。
 4. 四捨五入により、実績が少額のものについては値が0.00となっている。

表-5 我が国の対ラトビア経済協力実績

（暦年、DAC集計ベース、単位：百万ドル、支出純額）

歴 年	政府貸付等	無償資金協力	技 術 協 力	合 計
2001年	—	0.00	1.15	1.15
2002年	—	0.00	0.38	0.38
2003年	—	0.83	0.37	1.20
2004年	—	0.25	0.44	0.69
2005年	—	0.01	0.25	0.26
累 計	—	1.48	5.78	7.26

出典) OECD/DAC

- 注) 1. 政府貸付等及び無償資金協力はこれまでに交換公文で決定した約束額のうち当該暦年中に実際に供与された金額（政府貸付等については、ラトビア側の返済金額を差し引いた金額）。
 2. 技術協力は、JICAによるもののほか、留学生受入や関係省庁及び地方自治体、公益法人による技術協力を含む。
 3. 四捨五入の関係で、合計値が合わない場合がある。また、実績が少額のものについては値が0.00となっている。

表-6 諸外国の対ラトビア経済協力実績

（暦年、DAC集計ベース、単位：百万ドル、支出純額）

歴 年	1位		2位		3位		4位		5位		うち日本	合 計
2000年	デンマーク	9.8	スウェーデン	8.9	ドイツ	5.7	フィンランド	2.4	日本	2.0	2.0	34.3
2001年	デンマーク	21.3	スウェーデン	12.7	ドイツ	4.6	フィンランド	3.0	オランダ	2.1	1.2	49.6
2002年	デンマーク	9.8	スウェーデン	5.7	ドイツ	3.8	フィンランド	2.1	フランス	1.4	0.4	26.2
2003年	デンマーク	10.1	スウェーデン	6.6	ドイツ	5.8	フランス	3.5	フィンランド	2.5	1.2	34.8
2004年	デンマーク	7.6	ドイツ	6.0	スウェーデン	5.7	フィンランド	2.8	米国	2.8	0.7	29.1

出典) OECD/DAC

表-7 国際機関の対ラトビア経済協力実績

（暦年、DAC集計ベース、単位：百万ドル、支出純額）

歴 年	1位		2位		3位		4位		5位		そ の 他	合 計
2000年	CEC	52.0	EBRD	0.40	GEF	0.36	UNTA	0.3	UNHCR	0.2	0.3	53.7
2001年	CEC	52.4	GEF	1.0	EBRD	0.9	UNHCR	0.3	UNDP	0.2	0.3	54.9
2002年	CEC	46.3	GEF	2.2	EBRD	0.6	UNTA	0.4	UNDP	0.1	0.2	49.9
2003年	CEC	76.4	EBRD	0.33	UNDP	0.26	GEF	0.21		—	0.1	77.5
							UNTA	0.21				
2004年	CEC	133.5	UNDP	0.4	UNTA	0.22	EBRD	0.16	GEF	0.1	0.4	134.9

出典) OECD/DAC

- 注) 1. 順位は主要な国際機関についてのものを示している。
 2. 四捨五入の関係で、合計値が合わない場合がある。

ラトビア

表-8 我が国の年度別・形態別実績詳細 (円借款・無償資金協力年度E/Nベース、技術協力年度経費ベース)
(年度、単位：億円)

年度	円 借 款	無 償 資 金 協 力	技 術 協 力
00年度 までの 累 計	なし	0.42億円 (内訳は、2005年版の国別データブック、もしくはホームページ参照 (http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/index/shiryo/jisseki.html))	3.57億円 研修員受入 42人 専門家派遣 5人 調査団派遣 機材供与 0.60百万円
2001年	なし	0.48億円 国立オペラ劇場に対する楽器供与 (0.48)	0.73億円 (0.30億円) 研修員受入 19人 (9人) 専門家派遣 1人 (1人) 機材供与 654.00百万円 (654.00百万円) 留学生受入 10人
2002年	なし	0.50億円 ラトビア国立交響楽団に対する音響・照明 機材及び楽器供与 (0.50)	0.42億円 (0.16億円) 研修員受入 16人 (8人) 留学生受入 9人
2003年	なし	0.27億円 ラトビア国立フィルム・写真・音声資料保 存館に対する資料保存機材供与 (0.25) ラトビア大学現代言語学部東洋学科に対 する視聴覚機材供与 (0.02)	0.41億円 (0.10億円) 研修員受入 12人 (9人) 留学生受入 12人
2004年	なし	0.31億円 ラトビア歴史博物館に対する視聴覚機材 供与 (0.31)	0.46億円 (0.18億円) 研修員受入 16人 (8人) 専門家派遣 1人 留学生受入 13人
2005年	なし	0.00億円 リガ文化高等学校に対する日本語学習機 材供与 (0.00)	なし
2005年 度まで の累計	なし	1.98億円	4.31億円 研修員受入 76人 専門家派遣 6人 調査団派遣 50人 機材供与 1.30百万円

- 注) 1. 年度の区分は、円借款及び無償資金協力は原則として交換公文ベース、技術協力は予算年度による。
 2. 「金額」は、円借款及び無償資金協力は交換公文ベース、技術協力はJICA経費実績及び各府省庁・各都道府県等の技術協力経費実績ベースによる。
 3. 2001～2004年度の技術協力においては、日本全体の技術協力の実績であり、2001～2004年度の()内はJICAが実施している技術協力事業の実績。なお、2005年度の日本全体の実績については集計中であるため、JICA実績のみを示し、累計については2005年度までにJICAが実施している技術協力事業の実績の累計となっている。
 4. 調査団派遣にはプロジェクトファインディング調査、評価調査、基礎調査研究、委託調査等の各種調査・研究を含む。
 5. 四捨五入の関係で、累計値が合わない場合がある。また、実績が少額のものについては値が0.00となっている。